

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530145

研究課題名（和文）

インターネットを通じた候補者・有権者間の情報—投票サイクルの研究

研究課題名（英文）

Research on Information-Voting Cycle between Candidates and Voters via the Internet

研究代表者

岡本 哲和 (OKAMOTO TETSUKAZU)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：00268327

研究成果の概要（和文）：

2010 年参議院選挙および 2011 年大阪市長選挙におけるインターネット・ユーザーを対象とした調査によって、以下のことが明らかになった。(1) 投票先の決定におけるインターネットからの影響の受けやすさに対して、政治知識が及ぼす影響は非線形的であった。すなわち、投票先の決定においてインターネット上の選挙情報から影響を受けにくいのは、政治知識の程度が低い有権者およびそれが高い有権者であった。それに対して、最も影響を受けやすいのは、政治知識の程度が中程度の有権者であった。(2) 投票先の決定におけるインターネットからの影響の受けやすさに対しては、年齢の及ぼす効果はきわめて限定的であった。

研究成果の概要（英文）：

Analyzing the survey data from the voters who had accessed to electoral information on the 2010 Upper House election and the 2011 Osaka Mayoral election via the Internet, we obtained the following results: (1) political knowledge had a curvilinear effect on the likelihood of voters' decision being affected by the Internet information provided by candidates; voters with both high and low levels of knowledge were less likely to be affected by the Internet information than voters with middle level of knowledge, (2) younger voters were more likely to be affected by the Internet information, albeit in a limited way.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：ネット選挙、日本政治、情報政治学、政治コミュニケーション、メディア政治

1. 研究開始当初の背景

インターネットと政治に関する研究で、これまで多くの研究者が対象にしてきたのは、情報の発信手段としてのウェブサイトであ

った。すなわち、候補者によるウェブサイト
に焦点を合わせた上で、その内容およびサイ
トの有無自体に、所属政党や地位、あるいは
学歴や年齢などの個人的属性などの諸要因

がどのように影響を及ぼしているのかを扱った研究は、研究代表者らによる研究を含めて蓄積されてきた。

その一方で、議員あるいは候補者によるウェブサイトについて見れば、とりわけ先進諸国においては、その利用は成熟段階に達しつつあるとの見方もでてきている。研究代表者による一連の研究で明らかにされているように、我が国でも、ほとんどすべての議員および多くの候補者がサイトを開設するようになってきている。ウェブサイトの形式についても、その多くが同じように洗練されたものになってきている。

このような状況でより重要になっているのは、情報の受け手側に焦点を合わせた研究であるという認識が研究開始当初にはあった。特に、ウェブサイトが投票率および投票意思決定に及ぼす効果を検証することは、インターネットの政治的影響を考察する上で最も重要な課題の一つである。以上のような背景から、本研究では「候補者・有権者間の情報—投票サイクル」という概念を導入して、従来の研究では十分にとらえられていなかった候補者と有権者間のダイナミクスと、そのメカニズムを明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

この研究の目的は、「候補者による情報発信行動」および「有権者による投票行動」、そしてそれらの間の相互作用に焦点を合わせて、その様態を明らかにすることにある。議員・候補者による情報発信行動は、有権者の投票意志決定に影響を及ぼす。それによってもたらされた選挙結果は、ふたたび議員による情報発信に影響を与える。さらにそれは有権者の投票意志決定に影響を及ぼして、選挙結果を規定していく。このような循環過程を「候補者・有権者間の情報—投票サイクル」としてとらえた上で、候補者ウェブサイトのデータを用いてそのダイナミクスを分析する。これによって本研究は、発信される情報と受け手への影響を統合的にとらえる視点を提供する。

インターネットと政治についての既存研究では、情報の発信側＝候補者・政治家と受け手側＝有権者についての研究は、別個に行われてきた。それに対して本研究は次のような特色を持つ。第1に情報と投票を介した両者間の相互作用に注目することによって、新しいアプローチを提起していることである。第2に、ウェブサイトの情報を対象にするという点で、選挙キャンペーンについての既存研究に対して有利な点を持っている。従来の選挙キャンペーン研究では、候補者が発信する内容として選挙公約などが注目されてきた。それらは提供機会や情報量の点で一定の

制約がある。それに対し、非媒介的なメディアであるウェブサイトなどを対象とした本研究では、より直接的かつ即時的な候補者からの情報を扱うことが可能となる。

以上2つの特色を活かすことによって、本研究は情報発信と投票を通じた候補者と有権者との関係をダイナミックにとらえるとともに、今後におけるインターネットの選挙運動への利用に関する枠組みを考えるための示唆を提供することも目的としている。

3. 研究の方法

研究テーマである「候補者・有権者間の情報—投票サイクル」に関して、「候補者側」および「有権者側」のそれぞれに対して、以下のような方法で研究を行った。

(1) 候補者側

2010年参議院選挙においては、候補者がウェブサイトを開設しているかどうかについての調査を行って、インターネットを用いた情報発信の積極度を検討した。

2011年度以降については、社会における普及度合を考慮して、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）についても調査対象とした。2011年4月10日の大阪府議会議員選挙では、3月23日から4月1日の期間に、各候補者におけるウェブサイト開設およびツイッター利用状況を個々に調査した。また、2011年11月27日の大阪市長選挙では、候補者の人選に注目が集まり始めた時期に当たる6月22日から、投票日後の12月31日までの期間において、橋下徹候補および平松邦夫候補によるツイート数、そして両候補のツイッターへのフォロワー数を1日ごとに測定して時系列データを作成した。測定にあたっては、各アカウントのフォロワー数の推移を比較できるサイト「Twittercounter」<<http://twittercounter.com/>>を使用した。これによって、ツイート数とフォロワー数との関連、両者の時系列的变化とそのパターン、そして時系列的变化に影響を及ぼす要因を明らかにしようと試みた。

2012年12月16日の衆議院選挙については、野田佳彦首相が国会での党首討論で衆議院の解散について明言した2012年11月16日から同年12月4日の公示日までの期間に、各政党による発表やマスコミ報道などによって立候補予定者とされていた人物が、ウェブサイト、ツイッターのアカウント、フェイスブックのページをそれぞれ開設しているかどうかについての予備調査を行った。さらに、正式に候補者が確定した後に、ウェブサイト、ツイッターのアカウント、フェイスブックのページの開設についての再調査を行って、インターネットを用いた情報発信の各

候補者における積極度を検討した。

(2) 有権者側

インターネットでの選挙関連情報から有権者がどのような影響を受けたかについては、有権者を対象とするサーベイ調査を行って明らかにすることを試みた。

調査対象は、インターネットを通じて選挙情報に接触した経験を持つ有権者とした。インターネットは、選択性の高いメディアであり、それを通じて選挙情報に接触した有権者はそれ以外の有権者と比べて、選挙あるいは政治全般に対して特に高い関心を持っている可能性がある。このことは、サンプルの属性分布にバイアスをもたらす可能性がある。だが、研究関心は「どのような人々」がインターネットから影響を受けたか、という点だけではなく、人々が「どのような影響」を受けたか、という点にもある。それゆえ、このようなサンプルを用いた分析は、インターネットによる選挙情報への接触を促している要因からの影響をあらかじめコントロールしているために、接触自体が投票意思決定に及ぼす影響を明らかにしやすいという利点を持っている。

2010年参議院選挙についての調査は、次のように実施された。まず、インターネット調査会社に登録している約92万人のアンケートモニターの中から無作為に6万人を抽出して、「今回の参議院議員選挙に関して、公示期間および投票日（2010年6月24日～7月11日）の前後に、あなたは選挙についての情報に、どのようなメディアや経路で接触しましたか」との質問を行った。これに対して、「インターネット」と回答したのは4661人（全体の7.76パーセント）であった。さらに、その4661名の中から無作為抽出によって選ばれた840名を対象として、2010年7月16日から18日までの期間にアンケート調査を行った。以上の調査はすべて、質問フォームが用意されたウェブサイトには回答者がアクセスする形で実施された。結果として有効な回答が得られた618名（全体の13.25パーセント）をサンプルとして、分析を行うことが可能となった。

2011年大阪市長選挙についての調査も、インターネットを通じて市長選挙情報に接触した経験を持つ有権者を対象としている。インターネット調査会社に登録している約112万人（2013年2月現在）のアンケートモニターから大阪市の有権者を選び出し、そこから無作為抽出された10000名を対象として、投票日翌日の2012年11月28日および同月29日に大阪市長選挙に関するインターネットによって提供されている選挙情報（以下、「オンライン選挙情報」と表記する。）への接触の有無を問う質問を第1次調査として行った。

オンライン選挙情報に接触したかどうかの基準は、(1)市長選での候補を支持・推薦している政党のホームページにアクセスしたかどうか、(2)市長選候補者が開設しているホームページにアクセスしたかどうか、(3)市長選候補者によるツイッターを読んだことがあるかどうか、(4)新聞社のホームページで今回の市長選に関する情報に接したかどうか、(5)テレビやラジオなど放送局のホームページで、今回の市長選に関する情報に接したかどうか、(6)選挙や政治家に関する情報などを提供している専門サイトで今回の市長選に関する情報に接したかどうか、の6項目のうち、いずれか1つに該当しているかどうかとした。第1次調査の結果、回答があったのは7760名であり、そのうち1631名がオンライン選挙情報に接触した経験を持っていたことが明らかになった。その1631名を対象とした第二次調査を行った結果、回答が得られた309名を、オンライン選挙情報に接触した経験がある有権者（以下「オンライン選挙情報接触者」と表記する）のサンプルとして分析を行うことが可能になった。

2012年衆議院選挙については、投票日の2日後にあたる2012年12月18日に、予備調査を実施した。それによって、公示期間および投票日（12月4日～12月16日）の前後の期間に、「政党のホームページ」、「政党のフェイスブック」、「政党のツイッター」、「候補者が開設しているホームページ」、「候補者によるツイッター」、「候補者によるフェイスブック」のいずれかに接触した経験を持つ1986名を抽出した。その1986名を対象として2012年12月21日から2012年12月22日までに期間に質問を行い、824名から回答を得ることができ、それをサンプルとして分析を行うことが可能になった。

4. 研究成果

(1) 2010年度

2010年参議院選挙を対象として、候補者ウェブサイトについての調査およびインターネットをつうじた有権者の選挙情報接触に関するサーベイ調査を実施した。

2010年参院選候補者ウェブサイトについての調査の結果からは、以下のことが明らかになった。第1に、サイトを開設していた候補者は87.0パーセント（437名中380名）であった。国政選挙におけるサイト開設率は上昇していく傾向にあり、飽和状態に近づきつつあるといえる。第2に、候補者サイトへのアクセス数は、得票数に有意な正の影響を与えていた。これは、候補者による情報発信と有権者による投票行動との関連を示唆する結果である。第3に、アクセス数が得票数に

及ぼす影響は、候補者の特性によって異なる。すなわち、大政党的候補者および現職候補者におけるその影響は、中小政党的候補者及び現職以外の候補者のそれよりも強くなる傾向があった。これは、通常化仮説を支持する結果である。

有権者の選挙情報接触に関するサーベイ調査については、参院選についての情報にインターネットをとおして接触した有権者 618 名をサンプルとするデータを用いて分析作業を続けた。

これらの研究成果の一部は、欧州大学院大学（イタリア）における国際会議 *Democracy Observatory Conference: Internet and Voting* で発表された。また、選挙啓発を目的とする講演会や市民大学講座などにおいて、研究代表者による研究の紹介が研究成果の社会還元の一環として行われた。

(2) 2011 年度

前年度に実施した 2010 年参院選におけるインターネットを通じた有権者の選挙情報獲得行動に関する調査結果の分析を行って成果をまとめ、岡本・石橋・脇坂（2010）として発表した。そこでは、インターネットを通じた有権者の投票意思決定に関わる行動に対しては、政治意識が影響を及ぼしていること、さらにその影響が非線形的なものであることが明らかになった。すなわち、政治知識が低い有権者及び高い有権者は、投票先の決定においてインターネット上の選挙情報から影響を受けにくく、意識の高さが中程度の有権者が最も影響を受けやすいことが示された。同様の傾向を示した他国についての先行研究は存在するが、日本においても同様の結果が実証分析によって見いだされたことに意義がある。

ただし、その影響の作用の仕方については、政治意識の高低を示す指標として何を用いるかによって異なった結果が得られた。すなわち、政治的知識の多寡を用いた場合には、その程度が中程度の人と比べて、知識の程度が低い人および高い人の方が投票意思決定を目的として候補者サイトにアクセスする傾向が見いだされた。一方、政治的関心の高低を指標として用いたときには、これとは逆の結果、すなわち、政治的関心が低い人および高い人と比べて、中程度の人の方が意思決定を目的としたアクセスを候補者サイトへ行う確率が高いという結果が得られた。さらに、候補者サイトへのアクセスによる投票意思決定への影響をより受けやすかったのは、関心が低い人および高い人よりも、政治的関心が中程度の人の方であった。これらのうち、先行研究に基づいた予想に適合的だったのは、政治的関心を指標として用いた分析モデルであった。これは、「政治的知識」と「政

治的関心」との関連、さらに両者の概念をさらに精緻化する必要を示唆する研究結果である。

さらに、年度中に大阪市長選に大阪府知事の橋下徹氏が立候補するという事態が生じたことによって、①選挙に対する有権者の関心が急速に高まったこと、②橋下氏が従来からインターネット（特にツイッター）を積極的に活用していたため、有権者がそれによって受ける影響を分析することには意義があると判断したこと、の 2 つの理由から、大阪市の有権者を対象として、インターネットをつうじた有権者の選挙情報獲得行動と投票意思決定との関係についてのアンケート調査を実施した。結果として、インターネットをとおして市長選に関する情報に接触した大阪市の有権者から 309 のサンプルが得られた。データのクリーニングが完了し、分析に取りかかる準備が整えることができた。

(3) 2012 年度

2011 年 4 月に実施された大阪府議会議員選挙候補者によるツイッター利用についての分析から、以下のことが明らかになった。第 1 に、民主党もしくは自民党から大阪維新の会へと党派の変更を行った候補者および公明党候補者は大阪維新の会の新人候補よりも、ツイッターを利用している確率が統計的に高いという結果が得られた。これは、インターネットを積極的に・効果的に利用しているのは大政党的もしくは現職・ベテラン候補であるという「通常化」仮説を支持する結果である。しかしながら、大阪維新の会の新人候補と民主党もしくは自民党候補の間には、ツイッター利用について統計的に有意な差は見いだされなかった。それゆえ、日本の地方選挙レベルで、国政選挙レベルで見いだされてきた通常化が進行しているかどうかを判断するのは、現時点では尚早であるとの研究成果が得られた。

この結果は 2012 年 6 月 4-5 日にポーランドのウッジ大学で開催された国際会議 *the Conference: East Asia after Global Financial Crisis* で発表された。内容に関して、国外の研究者からポピュリズム政党によるメディア利用と有権者への影響等に関する質問がなされ、ヨーロッパ諸国との比較を交えて議論交換を行うことができた。なお、発表ペーパーを基にした論文を論文集の中に収録し、ポーランドの出版社から刊行するための計画が進行中である。

2011 年に実施された大阪市長選における候補者のツイッター利用状況の分析については、候補者によるツイートの頻度とツイッターのフォロワー数との間には、弱いながらも関連があることが、これまでに明らかになった。

大阪市長選における有権者調査からは、どのような有権者がインターネットから影響を受けて投票へと至るかについては、どの候補者に投票したかによって、影響を受けやすい有権者の属性が異なること、また、候補者のウェブサイトとツイッターを比較したときにも、その属性が異なることが明らかにされた。さらに、(a) 有権者は自分が支持する政党が支持・推薦した候補者によるウェブサイトおよびツイートからは、特に影響を受けやすい傾向があること（特に「大阪維新の会」支持者は、橋下徹候補によるウェブサイトおよびツイートから影響を受けやすい）、(b) 政治知識が中程度の層がインターネットからの影響を受けやすいこと、(c) モバイル機器の使用頻度が高い有権者ほど影響を受けやすいこと、(d) 年齢の低い有権者ほど影響を受けやすい傾向があることなどが分析によって示された。

また、2012年においては12月に衆議院解散・総選挙が行われたため、当選挙における候補者のインターネット利用状況（ウェブサイト、ツイッター、フェイスブック）についての調査および有権者を対象としたインターネットでの選挙情報利用についての調査を実施し、データを得ることができた。調査結果の分析は進行中である。

以上に加えて、2010年度から2012年度を通じて、研究代表者は、有権者に対する選挙啓発を目的とする講演会、一般向けの市民大学講座、高校生を対象とする特別授業などの様々な場において研究成果の説明を行い、成果の社会還元にも努めた。また、インターネットと選挙・投票をめぐる問題についてテレビや新聞でコメントを行い、広く社会に研究成果を紹介した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

①岡本哲和・石橋章市朗・脇坂徹「ウェブサイトへのアクセスと投票意思決定行動との関連——2010年参院選有権者調査データを用いた分析——」関西大学『法学論集』第62巻、第2号、2012年7月、189-213ページ。査読無。

②岡本哲和「インターネット利用の解禁は日本の選挙を変えるのか——実証分析に基づく予想——」関西大学『法学論集』第61巻、第4号、2011年11月、120-153ページ。査読無。

③岡本哲和・石橋章市朗・脇坂徹「国会議員

とインターネット——議員サーベイ調査を用いた分析——」関西大学『法学論集』第61巻、第2号、2011年7月、46-88ページ。査読無。

④ Tetsukazu Okamoto, "The Impact of Candidates' Websites on Voting: Evidence from the 2007 Upper House Election in Japan" 『政策創造研究』第4号、2011年3月、47-57ページ。査読無。

⑤岡本哲和「インターネット選挙の現状と今後の展望」『月刊自治研』第52巻610号、2010年7月号、10-14ページ。査読無。

⑥岡本哲和・石橋章市朗・脇坂徹「投票意志決定とインターネット利用——2007年参院選における候補者ウェブサイト接触者を対象とした分析——」関西大学『法学論集』第60巻、第1号、2010年6月、58-101ページ。査読無。

〔学会発表〕（計4件）

①Tetsukazu Okamoto, "Twitter and Local Election Candidates in Japan: An Analysis of Osaka Prefectural Assembly Election 2011," *the Conference: East Asia after Global Financial Crisis - 8th Lodz East Asia Meeting*, Lodz, Poland, June 4-5, 2012.

②岡本哲和「インターネットの選挙運動利用解禁が及ぼす影響」2011年度第4回日本公共政策学会関西支部研究大会セッション2「インターネットは社会をどう変えるか—政治・経済への影響を中心に—」（京都産業大学）2011年7月30日。

③岡本哲和「インターネットの解禁は選挙キャンペーンをどのように変えるのか—実証研究からの予想—」2011年度日本選挙学会研究大会・分科会C 社会心理部会「インターネット解禁に伴う選挙運動の変化」（関西学院大学上ヶ原キャンパス）2011年5月14日。

④ Tetsukazu Okamoto, and Shoichiro Ishibashi, "Do Candidates' Websites Have an Impact on the Vote?: Empirical Evidence from the 2007 Upper House Election in Japan," *European Union Democracy Observatory Conference: Internet and Voting*, European University Institute, Florence, Italy, June 3-4, 2010.

〔その他〕

「選挙運動はどう変わるかーインターネットの影響ー」生涯学習吹田市民大学関西大学講座（関西大学千里山キャンパス）2010年9月30日。

「情報化時代の政治・行政」関西社会人大学院連合インテリジェントアレー専門セミナー（キャンパスポート大阪）2010年10月20日。

「インターネットと選挙運動ーネットは選挙を変えるのかー」大阪府中部ブロック明るい選挙推進協議会連合会選挙啓発講演会（河内長野市立市民交流センター）2010年11月24日。

「情報化時代の政治・行政について考える」関西社会人大学院連合インテリジェントアレー専門セミナー（キャンパスポート大阪）2011年6月22日。

「日本の選挙とインターネットー何が変わるのかー」阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会選挙啓発講演会（伊丹市役所）2012年3月2日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡本 哲和 (OKAMOTO TETSUKAZU)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：00268327

(2) 研究分担者

石橋 章市朗 (ISHIBASHI SHOICHIRO)

関西大学・法学部・准教授

研究者番号：40368189